

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980
(URL http://www.daidan.co.jp/)

本社所在都道府県
大阪府

代表者 役職名 取締役社長
氏名 安藤 壽一
問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長
氏名 多島 剛

TEL(06)6441-8231

決算取締役会開催日 平成18年5月18日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	151,859	2.8	1,192		713	
17年3月期	156,175	0.9	1,391	13.6	1,412	4.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	810		18.06		1.7	0.5	0.5
17年3月期	766	33.4	17.18		1.7	1.1	0.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 15百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 44,972,761株 17年3月期 44,566,892株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	130,362	47,402	36.4	1,054.55
17年3月期	136,540	46,115	33.8	1,024.98

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 44,950,183株 17年3月期 44,990,535株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,072	1,824	2,539	23,139
17年3月期	8,744	4,921	406	22,712

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	62,000	1,080	740
通期	145,000	1,450	780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円35銭
予想受注工事高(中間期) 67,000 百万円
予想受注工事高(通期) 145,000 百万円

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社11社および非連結子会社1社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理および施工を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

設備工事業

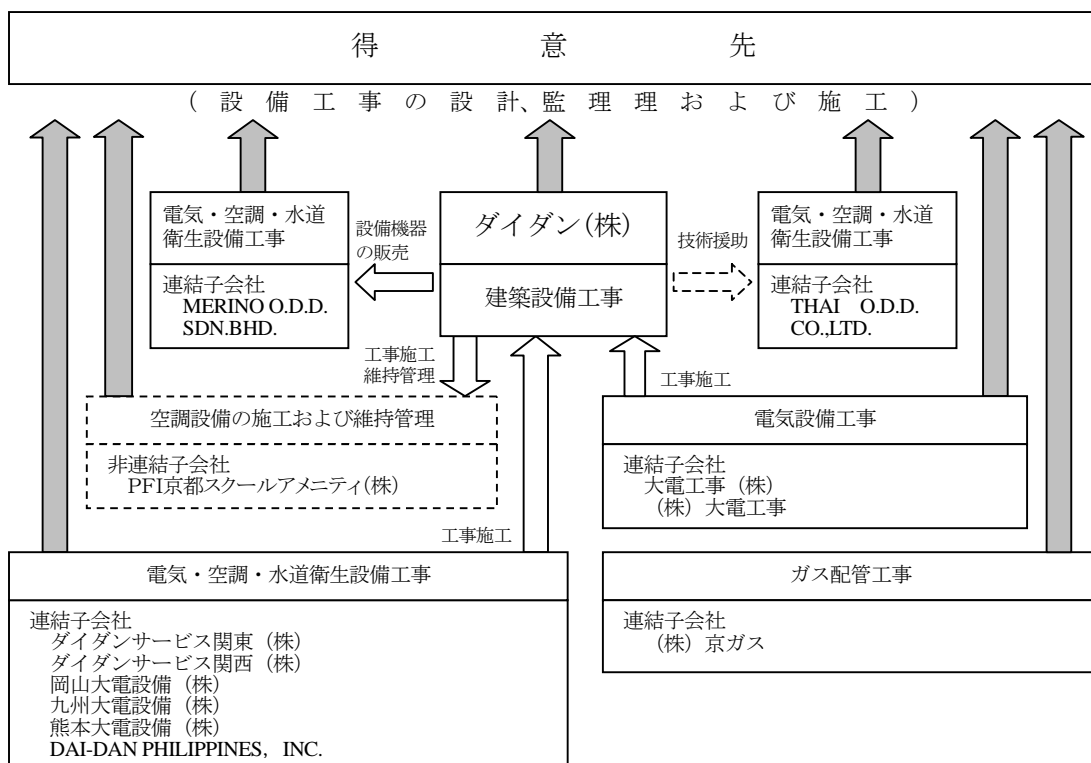
電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東㈱、ダイダンサービス関西㈱、大電工事㈱、(株)大電工事、岡山大電設備㈱、九州大電設備㈱、熊本大電設備㈱、DAI-DAN PHILIPPINES,INC.に施工を担当させております。また、MERINO O.D.D. SDN. BHD.に対して当社は設備機器を販売しております。THAI O.D.D. CO., LTD.に対して当社は、技術援助を行っております。

ガス配管工事業

(株)京ガスは、大阪ガス㈱発注のガス配管工事を施工しており、当社からの発注は僅少であります。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株主利益の視点から検討いたしました結果、株価水準、株主数、流動性、費用対効果等の観点から、現時点では引下げを実施する状況にはないと考えておりますが、今後も継続して検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成18年3月をもって完了した中期経営計画に基づき、経営資源を有効活用することにより、継続的に発展できる収益を確保するために、以下の諸施策を実施してまいりました。

当社が保有する技術を活用した提案営業活動を強化し、新規顧客の開拓と既存顧客との関係強化をはかり、受注の拡大に取り組みました。特に、電気・空調・水道衛生等の総合設備の技術を活かしたリニューアル工事の受注活動に注力いたしました。また、最近の民間設備投資の増加に伴い、工場等の受注拡大を強化しております。

環境問題に対する取り組みにおきましては、省資源・省エネルギーなどの環境負荷低減に配慮した技術の提供、資源のリサイクル、建設廃棄物の削減等に努めるとともに、総合設備工事業者としての強みを活かしたE S C O事業を強化し、省エネルギー提案を推進いたしました。

また、施工管理体制を強化する一環として、平成17年4月に建設業労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、より安全の徹底を図るとともに、品質の確保ならびにコストダウンを実現し、顧客満足の向上と競争力の強化に努めております。

しかしながら、公共工事の縮小、価格競争の激化など当社を取り巻く環境は予想を上回る厳しい状況で推移し、残念ながら目標を達成するには至りませんでした。

このような現況を踏まえた上で、平成21年3月期の第80期に向けた新中期経営計画では、これまでに実施した施策を継続して推進するとともに、最大の経営資源である人材のさらなる活性化と能力向上をはかり、「技術のダイダン」を再構築すること

で、継続的に発展できる収益の確保ならびに将来の成長に向けた基盤の構築を目指します。

また、当社グループの全役職員にコンプライアンスを徹底し、社会的責任の遂行に努めます。

なお、目標とする経営指標は株主資本営業利益率としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰といった懸念材料はあるものの、株式市況の活況や、堅調な輸出に支えられた企業収益が好転するなか、継続して拡大基調で推移いたしました。

しかしながら、建設業界においては、民間の設備投資は堅調なものの、公共投資の縮小が続いており、価格競争の激化もあって、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは一丸となって、受注と利益の確保に最大限の努力を傾注いたしましたが、当期における連結業績は次のとおりとなりました。

当社グループの受注工事高は、前連結会計年度比1.0%減（15億2千4百万円減）の1,499億5千7百万円となりました。完成工事高につきましては、前連結会計年度比2.8%減（43億1千5百万円減）の1,518億5千9百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前連結会計年度比25億8千3百万円減の11億9千2百万円の営業損失となり、経常利益は前連結会計年度比21億2千5百万円減の7億1千3百万円の経常損失となりました。この結果、当期純利益は前連結会計年度比15億7千7百万円減の8億1千万円の当期純損失となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円増加し、231億3千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に係る資金収支は、売上債権回収の改善により、10億7千2百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が87億4千4百万円の資金の減少であったことに比べ、差引98億1千7百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に係る資金収支は、固定資産の売却等により、

18億2千4百万円の資金の増加となりました。前連結会計年度が49億2千1百万円の資金の増加であったことに比べ、差引30億9千6百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に係る資金収支は、配当金の支払、および借入金の返済を積極的に進めたことにより、25億3千9百万円の資金の減少となりました。前連結会計年度が4億6百万円の資金の増加であったことに比べ、差引29億4千6百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	30.1%	31.8%	35.2%	33.8%	36.4%
時価ベースの株主資本比率	13.5%	14.2%	21.6%	26.3%	30.1%
債務償還年数	—	2.0年	—	—	9.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	27.1倍	—	—	5.5倍

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除後）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

建設業界におきましては、企業収益の拡大に伴い、建設投資全体の動きは堅調に推移すると思われませんが、価格競争の激化により、厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループの次期の予想といたしましては、受注工事高は1,450億円、完成工事高は1,450億円、経常利益は14億5千万円、当期純利益は7億8千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生 of 未然の防止および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は下半期に集中しており、一方、販売費及び一般管理費は、上半期と下半期でほぼ均等に支出することから、上半期は営業損失となる傾向があります。

② 売上債権回収不能

顧客の収益または財政状態の急激な悪化によっては、当社グループが保有する売掛債権等の一部について回収不能となる可能性があります。

③ 資材価格の高騰

機器、材料の価格が高騰した際に、請負金額に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④ 不採算工事の発生

工事施工途中における想定外の工事原価の増加等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 保有資産の時価下落による価値の減少

保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損処理が必要となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害および事故

当社グループは安全を第一として施工するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、予期せぬ施工中の災害または事故等により、損害賠償、かし担保責任等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

⑦ カントリーリスクおよび為替の変動

当社グループの海外事業は、東南アジアを中心に展開しており、テロ、政情不安の発生、予期せぬ法規制の変更、市況の悪化および為替の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		23,166		22,739		426
受取手形及び完成工事未収入金		54,873		58,646		3,772
有価証券		200		100		100
未成工事支出金等		22,360		25,319		2,959
繰延税金資産		1,619		915		704
その他		5,032		7,294		2,262
貸倒引当金		188		251		63
流動資産合計		107,064	82.1	114,764	84.1	7,700
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物		2,352		2,876		524
機械装置及び運搬具		26		42		16
工具器具及び備品		182		146		35
土地		1,140		1,920		780
有形固定資産合計		3,700		4,986		1,286
無形固定資産						
連結調整勘定		2		3		1
その他		652		856		203
無形固定資産合計		655		860		205
投資その他の資産						
投資有価証券		16,371		11,407		4,963
長期貸付金		191		129		61
繰延税金資産		-		1,572		1,572
その他		2,948		3,664		715
貸倒引当金		568		845		276
投資その他の資産合計		18,942		15,928		3,013
固定資産合計		23,297	17.9	21,776	15.9	1,521
資産合計		130,362	100.0	136,540	100.0	6,178

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
流動負債						
支払手形及び工事未払金		49,353		56,525		7,172
短期借入金		7,721		8,496		775
未払法人税等		145		915		769
未成工事受入金		12,322		12,316		5
完成工事補償引当金		92		76		15
工事損失引当金		1,573		592		981
その他		5,748		4,427		1,321
流動負債合計		76,956	59.0	83,350	61.0	6,393
固定負債						
長期借入金		2,253		3,264		1,010
退職給付引当金		2,360		3,216		855
役員退職慰労引当金		532		470		61
繰延税金負債		687		-		687
その他		10		3		6
固定負債合計		5,843	4.5	6,954	5.1	1,110
負債合計		82,800	63.5	90,305	66.1	7,504
(少数株主持分)						
少数株主持分		158	0.1	119	0.1	39
(資本の部)						
資本金		4,479	3.4	4,479	3.3	-
資本剰余金		4,782	3.7	4,782	3.5	0
利益剰余金		33,581	25.8	35,112	25.7	1,531
その他有価証券評価差額金		5,093	3.9	2,264	1.7	2,829
為替換算調整勘定		23	0.0	44	0.0	20
自己株式		511	0.4	478	0.4	32
資本合計		47,402	36.4	46,115	33.8	1,286
負債、少数株主持分及び資本合計		130,362	100.0	136,540	100.0	6,178

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減
		平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで		
		金額	比率	金額	比率	
			%		%	
完成工事高		151,859	100.0	156,175	100.0	4,315
完成工事原価		143,639	94.6	144,316	92.4	676
完成工事総利益		8,220	5.4	11,859	7.6	3,639
販売費及び一般管理費		9,412	6.2	10,468	6.7	1,056
営業利益又は 営業損失()		1,192	0.8	1,391	0.9	2,583
営業外収益		(707)	0.5	(285)	0.2	(421)
受取利息		16		15		1
受取配当金		109		120		10
保険金収入		254		-		254
為替差益		298		73		224
連結調整勘定償却額		-		2		2
持分法による投資利益		-		15		15
その他		28		58		29
営業外費用		(229)	0.2	(264)	0.2	(35)
支払利息		195		229		33
支払保証料		23		25		2
その他		9		10		0
経常利益又は 経常損失()		713	0.5	1,412	0.9	2,125
特別利益		(944)	0.6	(995)	0.6	(50)
固定資産売却益		647		324		323
投資有価証券売却益		261		671		409
貸倒引当金戻入益		35		-		35
特別損失		(1,231)	0.8	(401)	0.2	(830)
固定資産売却損		247		134		113
固定資産除却損		43		118		74
投資有価証券売却損		0		2		2
投資有価証券評価損		139		8		130
ゴルフ会員権等評価損		-		109		109
減損損失		135		-		135
海外工事特別損失		658		-		658
その他		8		28		19
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,000	0.7	2,006	1.3	3,006
法人税、住民税及び事業税		176	0.1	981	0.6	804
法人税等調整額		410	0.3	227	0.2	638
少数株主利益		43	0.0	30	0.0	12
当期純利益又は 当期純損失()		810	0.5	766	0.5	1,577

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで		前連結会計年度 平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,782		4,716
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	0	0		66	66
資本剰余金期末残高			4,782		4,782
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			35,112		35,056
利益剰余金増加高					
当期純利益	-	-		766	766
利益剰余金減少高					
株主配当金	719			709	
役員賞与金	1			1	
当期純損失	810	1,531		-	710
利益剰余金期末残高			33,581		35,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで
		金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		1,000	2,006
減価償却費		377	392
連結調整勘定償却額		1	2
貸倒引当金の増減額		148	778
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額		793	170
受取利息及び受取配当金		126	135
支払利息		195	229
持分法による投資損益		-	15
減損損失		135	-
投資有価証券評価損		139	8
投資有価証券売却損益		261	668
固定資産売却損益		400	189
固定資産除却損		43	118
売上債権の増減額		3,822	9,998
未成工事支出金の増減額		2,957	4,018
仕入債務の増減額		7,172	7,194
未成工事受入金の増減額		5	1,673
その他		4,290	434
小計		2,064	8,136
利息及び配当金受取額		126	136
利息支払額		196	222
法人税等の支払額		921	522
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,072	8,744
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	0
定期預金の払戻による収入		-	10
有価証券の取得による支出		200	99
有価証券の売却による収入		99	99
信託受益権の取得による支出		-	534
信託受益権の償還による収入		-	3,196
有形固定資産の取得による支出		413	27
有形固定資産の売却による収入		1,796	544
投資有価証券の取得による支出		746	246
投資有価証券の売却による収入		701	1,677
貸付による支出		115	40
貸付の回収による収入		56	67
その他の固定資産の取得による支出		257	187
その他の固定資産の売却による収入		902	461
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,824	4,921
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		20,313	29,070
短期借入金の返済による支出		20,626	28,280
長期借入れによる収入		1,962	4,100
長期借入金の返済による支出		3,434	4,286
自己株式の取得による支出		34	37
自己株式の売却による収入		1	550
配当金の支払額		719	709
少数株主への配当金支払額		2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,539	406
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		69	11
V. 現金及び現金同等物の増減額		426	3,405
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		22,712	26,118
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		23,139	22,712

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名は次のとおりです。

P F I 京都スクールアメニティ（株）

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、完成工事高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社名は次のとおりです。

P F I 京都スクールアメニティ（株）

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MERINO O.D.D.SDN.BHD.、THAI O.D.D.CO.,LTD. 及び DAI-DAN PHILIPPINES,INC. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（附属設備を除く）

定額法

その他

定率法

在外連結子会社 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生年度に一括処理しております。

なお、当社は、平成18年4月1日より退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金法に基づく同年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入れる方法によっております。また、在外連結子会社は工事進行基準によっております。

繰延利益戻入額	35	百万円
繰延利益控除額	48	
計	12	

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基つき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前当期純損失が135百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

営業外収益の「保険金収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度においては、「保険金収入」(1百万円)は「その他」に含めております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,561 百万円	4,813 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	28 百万円	18 百万円
3. 発行済株式総数 普通株式	45,963,803 株	45,963,803 株
4. 自己株式の保有数		
連結会社が保有する 普通株式	1,013,620 株	973,268 株
自己株式数		
5. 非連結子会社の株式等		
投資有価証券	17 百万円	-
6. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
定期預金	27 百万円	27 百万円
投資有価証券	603	1,007
(2) 上記に対応する債務		
工事未払金	- 百万円	245 百万円
1年内返済予定長期借入金	339	361
長期借入金	140	379
出資会社の債務	15,462	676
(うち当社出資割合相当分)	(536)	(135)

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料手当	2,956 百万円	3,464 百万円
退職給付費用	233	434
役員退職慰労引当金繰入額	79	79
電算費	1,136	1,206
通信交通費	881	916
貸倒引当金繰入額	-	35
減価償却費	373	377

	当連結会計年度	前連結会計年度
2. 研究開発費の総額	465 百万円	419 百万円
(内訳) 販売費及び一般管理費	465	419
3. ゴルフ会員権等評価損に含まれる 貸倒引当金繰入額	- 百万円	67 百万円

4. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地及び建物	埼玉県所沢市	48 百万円
	土地及び建物	千葉県市川市	21
	土地及び建物	千葉県柏市	14
	土地及び建物等	その他	50
計			135

当社グループは、概ね独立した収益を生み出すか否かを資産グルーピングの基礎とし、事業用資産は継続的に収支把握を行っている管理会計上の地域別の事業所単位で、賃貸資産及び遊休資産は個別物件ごとに、グルーピングしております。

地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（135百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地 69 百万円、建物 65 百万円、その他 0 百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定による評価額等に基づいて評価しております。

5. 海外工事特別損失

海外大型工事において外部要因による大幅な工期延長が発生し、工期延長に伴う追加原価の回収が見込めないことが判明したため、658 百万円の損失となり、特別損失に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	23,166 百万円	22,739 百万円
有価証券勘定	200	100
計	23,366	22,840
預入期間が3か月を超える定期預金	27	27
追加型公社債投資信託以外の有価証券	200	100
現金及び現金同等物	23,139	22,712

(リース取引関係)

当社では、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

5. 有価証券

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	200	200	0
合計	200	200	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,074	12,749	8,674
債券			
社債	2	4	1
小計	4,077	12,753	8,676
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	834	792	42
合計	4,912	13,545	8,633

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
339	261	0

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 0 百万円

割引金融債 99

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,707 百万円

(注) その他有価証券で時価評価されていないものについて、139百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(満期保有目的の債券)				
社債	200	100	-	-
(その他有価証券)				
債券				
社債	2	-	-	-
合計	203	100	-	-

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	200	201	1
合計	200	201	1

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,063	8,060	3,996
債券			
社債	2	3	1
小計	4,066	8,064	3,997
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	634	474	160
合計	4,701	8,538	3,837

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,231	671	1

4. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 0 百万円

割引金融債 99

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,668 百万円

(注) その他有価証券で時価評価されていないものについて、8百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(満期保有目的の債券)				
社債	100	200	-	-
(その他有価証券)				
債券				
社債	-	2	-	-
合計	100	202	-	-

6. デリバティブ取引関係

当社では、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

7. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を採用している他、適格退職年金制度等の退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
イ. 退職給付債務	14,588	15,787
ロ. 年金資産	17,989	13,485
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,400	2,302
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,018	1,683
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	382	618
ヘ. 前払年金費用	2,743	2,597
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)(注)	2,360	3,216

(注) 国内連結子会社は、退職一時金に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用 (注1)	486	494
ロ. 利息費用	309	308
ハ. 期待運用収益	260	241
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	258	217
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (注2)	755	-
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	38	779
計	38	779

(注) (1)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(2)当連結会計年度に退職一時金制度について改訂を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しておりますが、当連結会計年度に一括処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理)	同左

8. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度末		前連結会計年度末	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入超過額	3,179	退職給付引当金繰入超過額	3,447
工事損失引当金	645	土地・建物評価損否認	1,131
賞与引当金	257	工事損失引当金	242
役員退職慰労引当金否認	218	賞与引当金	377
ゴルフ会員権等評価損否認	64	役員退職慰労引当金否認	192
繰越欠損金	1,829	ゴルフ会員権等評価損否認	55
その他	282	その他	613
繰延税金資産小計	6,477	繰延税金資産小計	6,060
評価性引当額	198	評価性引当額	147
繰延税金資産合計	6,279	繰延税金資産合計	5,913
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益認容	1,656	退職給付信託設定益認容	1,656
未成工事支出金に含まれる交際費	37	未成工事支出金に含まれる交際費	65
有価証券評価差額金	3,539	有価証券評価差額金	1,573
固定資産圧縮積立金	61	固定資産圧縮積立金	63
その他	51	その他	65
繰延税金負債合計	5,347	繰延税金負債合計	3,425
繰延税金資産の純額	932	繰延税金資産の純額	2,488

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度	前連結会計年度	
当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率	41.0 %
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8
	住民税等均等割	4.1
	税効果不適用としたその他の申告調整額	1.8
	その他	1.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0

9. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループは、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）及び
前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引

該当事項はありません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在都道府県

(URL <http://www.daidan.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 安藤 壽一

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長

氏名 多島 剛

TEL(06)6441-8231

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	148,432	1.2	1,367		859	
17年3月期	150,163	0.9	1,406	7.9	1,413	6.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	923		20.53		2.0	0.7	0.6
17年3月期	728	26.9	16.35		1.6	1.1	0.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 44,985,720株 17年3月期 44,579,852株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	16.00	5.00	11.00	719		1.5
17年3月期	16.00	5.00	11.00	720	97.9	1.6

(注)18年3月期期末配当金の内訳 特別配当 6円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	128,517	47,075	36.6	1,046.97
17年3月期	133,755	45,921	34.3	1,020.40

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 44,963,143株 17年3月期 45,003,495株

(注) 期末自己株式数 18年3月期 1,000,660株 17年3月期 960,308株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60,000	1,050	720	5.00	-	-
通期	140,000	1,400	750	-	11.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円68銭

(参考) 予想受注工事高(中間期) 65,000 百万円

(参考) 予想受注工事高(通期) 140,000 百万円

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期末 (平成18年3月31日)		前期末 (平成17年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金預金		22,213		21,896		317
受取手形		8,306		9,475		1,169
完成工事未収入金		45,165		46,647		1,482
有価証券		200		100		100
未成工事支出金		22,247		25,068		2,821
材料貯蔵品		12		14		1
短期貸付金		473		431		42
立替金		151		1,962		1,811
前払年金費用		2,743		2,597		145
繰延税金資産		1,595		912		682
その他流動資産		2,279		2,965		685
貸倒引当金		325		278		47
流動資産合計		105,062	81.8	111,795	83.6	6,732
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		2,327		2,856		528
機械・運搬具		13		32		19
工具器具・備品		172		140		32
土地		1,082		1,862		780
有形固定資産合計		3,595		4,892		1,296
無形固定資産						
借地権		70		71		1
ソフトウェア		542		743		201
その他		38		38		-
無形固定資産合計		650		853		203
投資その他の資産						
投資有価証券		16,352		11,406		4,945
関係会社株式		295		291		4
長期貸付金		231		189		42
保証金		684		604		79
長期保険掛金		618		981		362
繰延税金資産		-		1,572		1,572
その他投資等		1,583		2,008		425
貸倒引当金		557		839		282
投資その他の資産合計		19,208		16,214		2,993
固定資産合計		23,454	18.2	21,960	16.4	1,494
資産合計		128,517	100.0	133,755	100.0	5,238

(単位：百万円)

科目	期別	当期末 (平成18年3月31日)		前期末 (平成17年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
流動負債						
支払手形		9,331		10,900		1,568
工事未払金		39,030		43,490		4,459
短期借入金		4,990		5,303		313
1年内返済予定長期借入金		2,731		3,193		461
未払金		436		463		27
未払法人税等		97		897		800
未払費用		669		999		330
未成工事受入金		12,554		12,609		54
預り金		3,483		1,873		1,609
従業員預り金		636		688		52
延払工事繰延利益		62		50		12
完成工事補償引当金		90		75		15
工事損失引当金		1,573		592		981
その他流動負債		166		22		143
流動負債合計		75,853	59.0	81,159	60.7	5,306
固定負債						
長期借入金		2,253		3,264		1,010
退職給付引当金		2,082		2,936		853
役員退職慰労引当金		532		470		61
繰延税金負債		710		-		710
その他固定負債		10		3		6
固定負債合計		5,588	4.4	6,674	5.0	1,085
負債合計		81,441	63.4	87,834	65.7	6,392
(資本の部)						
資本金		4,479	3.5	4,479	3.3	-
資本剰余金		4,782	3.7	4,782	3.6	0
資本準備金		4,716		4,716		-
その他資本剰余金		66		66		0
自己株式処分差益		66		66		0
利益剰余金		33,225	25.8	34,868	26.1	1,643
利益準備金		1,119		1,119		-
任意積立金		32,491		32,495		3
技術開発積立金		580		580		-
固定資産圧縮積立金		91		95		3
別途積立金		31,820		31,820		-
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		386		1,253		1,640
その他有価証券評価差額金		5,093	4.0	2,264	1.7	2,829
自己株式		505	0.4	472	0.4	32
資本合計		47,075	36.6	45,921	34.3	1,153
負債・資本合計		128,517	100.0	133,755	100.0	5,238

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期		前期		増減
		平成 17 年 4 月 1 日から 平成 18 年 3 月 31 日まで		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで		
		金額	比率	金額	比率	
			%		%	
完成工事高		148,432	100.0	150,163	100.0	1,730
完成工事原価		140,779	94.8	138,705	92.4	2,073
完成工事総利益		7,653	5.2	11,457	7.6	3,804
販売費及び一般管理費		9,020	6.1	10,050	6.7	1,030
営業利益又は 営業損失()		1,367	0.9	1,406	0.9	2,774
営業外収益		(734)	0.5	(270)	0.2	(464)
受取利息		13		13		0
受取配当金		111		120		9
保険金収入		254		-		254
為替差益		328		-		328
その他営業外収益		27		136		108
営業外費用		(226)	0.2	(263)	0.2	(36)
支払利息		195		228		33
その他営業外費用		31		34		3
経常利益又は 経常損失()		859	0.6	1,413	0.9	2,272
特別利益		(927)	0.6	(995)	0.7	(67)
固定資産売却益		647		324		323
投資有価証券売却益		261		671		409
貸倒引当金戻入益		18		-		18
特別損失		(1,246)	0.8	(498)	0.3	(747)
固定資産売却損		247		134		113
固定資産除却損		42		118		76
投資有価証券売却損		0		1		1
関係会社株式売却損		-		60		60
投資有価証券評価損		139		8		130
関係会社株式評価損		15		38		22
ゴルフ会員権等評価損		-		109		109
減損損失		135		-		135
海外工事特別損失		658		-		658
その他		8		28		19
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		1,177	0.8	1,910	1.3	3,088
法人税、住民税及び事業税		113	0.1	953	0.6	840
法人税等調整額		366	0.3	228	0.2	595
当期純利益又は 当期純損失()		923	0.6	728	0.5	1,652
前期繰越利益		761		749		11
中間配当額		224		225		0
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		386		1,253		1,640

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別		当期		前期		増減
			金額		金額		
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			386		1,253		1,640
任意積立金取崩額							
技術開発積立金取崩額	580				-		
固定資産圧縮積立金取崩額	3				3		
別途積立金取崩額	1,100		1,683		-	3	1,680
合計			1,296		1,256		39
利益処分類							
株主配当金	494		494	495	495		0
次期繰越利益			802		761		40

- (注) 1. 当期は、平成 17 年 12 月 5 日に 224 百万円の中間配当を実施しました。
2. 前期は、平成 16 年 12 月 6 日に 225 百万円の中間配当を実施しました。

1 株当たりの配当金

	平成 18 年 3 月			平成 17 年 3 月		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	10.00	5.00	5.00	10.00	5.00	5.00
特別配当	6.00	-	6.00	6.00	-	6.00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法に基づく原価法
 - (2) 材料貯蔵品
移動平均法に基づく低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・構築物 15～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生年度に一括処理しております。

なお、当社は、平成 18 年 4 月 1 日より退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金法に基づく同年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

6. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べ、回収時に戻入れる方法によっております。

繰延利益戻入額	35	百万円
繰延利益控除額	48	
計	12	

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより税引前当期純損失が 135 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

損益計算書

営業外収益の「保険金収入」及び「為替差益」は、当期において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前期においては「保険金収入」(1百万円)及び「為替差益」(73百万円)は「その他営業外収益」に含めております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当期末	前期末
1. 固定資産の減価償却累計額	3,361 百万円	4,610 百万円
2. 授権株式数	80,000,000 株	80,000,000 株
発行済株式総数	45,963,803 株	45,963,803 株
3. 自己株式の数	1,000,660 株	960,308 株
4. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
投資有価証券	603 百万円	1,007 百万円
(2) 上記に対応する債務		
1年内返済予定長期借入金	339	361
長期借入金	140	379
出資会社の債務	15,462	676
(うち当社出資割合相当分)	(536)	(135)
5. 保証債務		
連結子会社である	108 百万円	172 百万円
MERINO O.D.D.SDN.BHD.の受注工	(3 百万RM)	(6 百万RM)
事に対する契約履行保証に伴い、	RM = マレーシアリンギット	RM = マレーシアリンギット
銀行が保証状を発行したことに		
対する保証		
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規	5,093 百万円	2,264 百万円
定する純資産額		

(損益計算書関係)

	当期	前期
1. 固定資産の減価償却実施額		
(1) 有形固定資産	116 百万円	136 百万円
(2) 無形固定資産	251	247
2. ゴルフ会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額	- 百万円	67 百万円

3. 減損損失

当期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地及び建物	埼玉県所沢市	48 百万円
	土地及び建物	千葉県市川市	21
	土地及び建物	千葉県柏市	14
	土地及び建物等	その他	50
計			135

当社は、概ね独立した収益を生み出すか否かを資産グルーピングの基礎とし、事業用資産は継続的に収支把握を行っている管理会計上の地域別の事業所単位で、賃貸資産及び遊休資産は個別物件ごとに、グルーピングしております。

地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地 69 百万円、建物 65 百万円、その他 0 百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定による評価額等に基づいて評価しております。

4. 海外工事特別損失

海外大型工事において外部要因による大幅な工期延長が発生し、工期延長に伴う追加原価の回収が見込めないことが判明したため、658 百万円の損失となり、特別損失に計上しております。

(リース取引関係)

当社では、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当期		前期	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入超過額	3,143	退職給付引当金繰入超過額	3,417
工事損失引当金	645	土地・建物評価損否認	1,131
賞与引当金	233	工事損失引当金	242
役員退職慰労引当金否認	218	賞与引当金	356
ゴルフ会員権等評価損否認	64	役員退職慰労引当金否認	192
繰越欠損金	1,645	ゴルフ会員権等評価損否認	55
その他	282	その他	513
繰延税金資産小計	6,232	繰延税金資産小計	5,909
評価性引当額	-	評価性引当額	-
繰延税金資産合計	6,232	繰延税金資産合計	5,909
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益認容	1,656	退職給付信託設定益認容	1,656
未成工事支出金に含まれる交際費	37	未成工事支出金に含まれる交際費	65
有価証券評価差額金	3,539	有価証券評価差額金	1,573
固定資産圧縮積立金	61	固定資産圧縮積立金	63
その他	51	その他	65
繰延税金負債合計	5,347	繰延税金負債合計	3,424
繰延税金資産の純額	885	繰延税金資産の純額	2,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当期	前期	
当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率	41.0 %
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	19.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9
	住民税等均等割	4.1
	税効果不適用としたその他の申告調整額	1.6
	その他	0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6

12. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位:百万円)

		当 期		前 期		増 減	
		〔平成 17 年 4 月 1 日 から 平成 18 年 3 月 31 日まで〕		〔平成 16 年 4 月 1 日 から 平成 17 年 3 月 31 日まで〕			
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	%
受注工事高	電 気 工 事	33,551	23.0	30,468	20.7	3,083	10.1
	空 調 工 事	74,893	51.2	80,645	54.7	5,752	7.1
	水道衛生工事	37,753	25.8	36,232	24.6	1,520	4.2
	合 計	146,197	100.0	147,346	100.0	1,149	0.8
	(官庁工事)	29,423	20.1	26,600	18.0	2,823	10.6
	(民間工事)	116,774	79.9	120,746	82.0	3,972	3.3
更 新 工 事	57,772	39.5	47,562	32.3	10,210	21.5	
海 外 工 事	9,635	6.6	7,955	5.4	1,680	21.1	
完成工事高	電 気 工 事	35,381	23.8	28,592	19.0	6,789	23.7
	空 調 工 事	77,317	52.1	83,057	55.3	5,739	6.9
	水道衛生工事	35,733	24.1	38,514	25.7	2,780	7.2
	合 計	148,432	100.0	150,163	100.0	1,730	1.2
	(官庁工事)	24,960	16.8	30,215	20.1	5,255	17.4
	(民間工事)	123,472	83.2	119,947	79.9	3,524	2.9
更 新 工 事	49,901	33.6	48,800	32.5	1,100	2.3	
海 外 工 事	11,895	8.0	7,203	4.8	4,692	65.1	
繰越工事高	電 気 工 事	22,660	17.7	24,490	18.9	1,829	7.5
	空 調 工 事	69,760	54.7	72,183	55.6	2,423	3.4
	水道衛生工事	35,212	27.6	33,193	25.5	2,019	6.1
	合 計	127,632	100.0	129,867	100.0	2,234	1.7
	(官庁工事)	40,468	31.7	36,005	27.7	4,463	12.4
	(民間工事)	87,164	68.3	93,861	72.3	6,697	7.1
更 新 工 事	22,342	17.5	14,471	11.1	7,870	54.4	
海 外 工 事	15,571	12.2	17,832	13.7	2,260	12.7	

13. 役員の変動

1. 代表者の変動
該当事項はありません。

2. その他役員の変動
該当事項はありません。

以上